

5 . 大学スポーツが抱える今日の問題

岡本 純也

はじめに

これまで、わが国のスポーツは、大衆化のベクトルを主に学校スポーツ（運動部活動）が支え、高度化のベクトルを主に企業スポーツ（実業団運動部）が支えるという構造で成立してきた。学校の中の部活で、広く多くの者がスポーツに触れ、より高度な競技力を求める者はスポーツ教育に重点を置く上位の学校の運動部、特に私立の大学の運動部へと進み、最終的に企業の運動部にて活動を行うという構造である。この構造は、ある面、全人教育を目指す上で効率のいい制度、すなわち、将来職業人として自立するために必要な知識を身につけるための教育を受けつつ、心身の成長を促すスポーツの場にも身をおくことができるという制度である。ある種目に特化した特殊な技能を身につけなくてはならないアスリートにとって全面的なスポーツへの没入は、スポーツから離れた将来の生活（職業人として自立する）を考えるとリスクの多いものとなる。その点で、教育を受けつつ、競技生活も送れるという制度は、より健全なアスリートの育成には非常に重要なものとなる。

その構造の中にあって、大学運動部に所属する学生アスリートは、4年をリミットとして就職先を決定せねばならず、その進路によっては競技生活から身を引かねばならないがゆえに、大学4年間における勉強と競技の比重の置き方は常に大きな問題となると考えられる。特に、スポーツに秀でた能力をもつ者を対象とした推薦入学制度を実施している私立大学では、体育会運動部に所属するアスリートに対するスポーツ面での活躍への期待は大きく¹、学習と競技を両立することへの悩みはより深刻なものとなるであろう²。

さらに学生アスリートの悩みを深刻にしているのは、この数年続いている実業団運動部の休・廃部の問題である。これまで、体力的にみてもピー

クを迎えていない学生アスリートにとって、実業団運動部へ進路を採ることは、卒業後に競技力を伸ばせると同時に、会社内の職業トレーニングを受けて競技生活引退後も職業人として自立することを可能とする選択肢であった³。その実業団運動部が次々に廃部になるということは、これまで限定されてきた学生アスリートの進路をより狭くすることであり、さらには、将来の進路に不安をもつアスリートが、早々に競技生活に見切りをつけてしまうことにもつながるであろう。いや、見切りを早めにつけて、勉学に励む生活に没頭できるようであるならば、その方が学生アスリートとしては健全なのかもしれない。しかし、先にもふれたように、推薦入試で入学し、スポーツ活動に期待がかけられる学生アスリートにとっては、スポーツ活動から身を引き、勉学に集中することは憚られるであろうことは予測される。したがって、将来に不安を抱えつつ、日々の運動部活動に、いわば逃避のため没入することだってあるかも知れない。

私学運動部を中心にした大学スポーツと、その卒業生の受け皿となった企業スポーツを高度化の中心にすえた従来型のスポーツ構造は、現在、大きく変わろうとしている。しかしながら、不況や経済的理由によって、企業スポーツの崩壊が急速に進む中で、大学運動部のあり方はその流れに対応しきれないように思われる。具体的に見れば、学生アスリートの卒業後の労働市場の縮小を見据えた取組みが不十分だと考えられるのである。

本論では、近年の企業スポーツの崩壊の実情を把握し、その大学スポーツへの影響と問題点をさぐり、今後の大学スポーツのあり方について検討したい。

・企業スポーツの崩壊

バブル経済崩壊以降、長引く不況の中、実業団運動部の休部・廃部が相次いでいる。朝日総研の報告によれば⁴、1991年以降、この10年間でスポーツ活動から撤退した企業の運動部は177チームにもものぼる(図1参照)。スポーツ活動からの撤退の形態は完全な廃部(42%)、事実上廃部に等しい休部(41%)が大半で、クラブチーム化(6%)、リーグ戦辞退(10%)、統廃合(1%)と活動を縮小させて部を残すケースもみられるが、費用すべてを企業が負担して第一線の競技活動を行うことはしなくなるという点で、実業団運動部としては「廃部」に近いものとみなせるであろう。

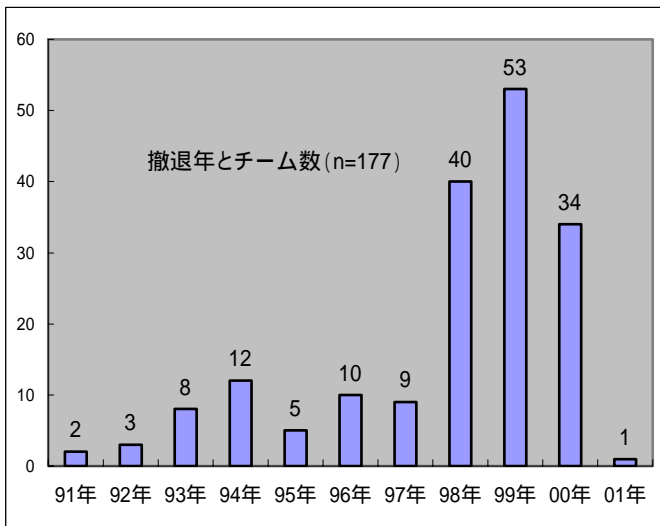


図1．実業団運動部の撤退年とチーム数
(『朝日総研レポート』145号[2000年]より作成)

運動部活動から撤退した競技種目の内訳をみると、社会人野球が54チーム、次いでバレーボール、バスケットボール、卓球がそれぞれ男女合わせて20チームずつ、そして陸上競技の14チームが続く。一見してみると、個人種目よりもチーム・スポーツが多く撤退におい込まれているという特徴であろう。このことは、チームを保持する方がコストがかかる、すなわち、企業側から見れば、それだけ経済的負担が大きいということとを端的に表しているのであろう。

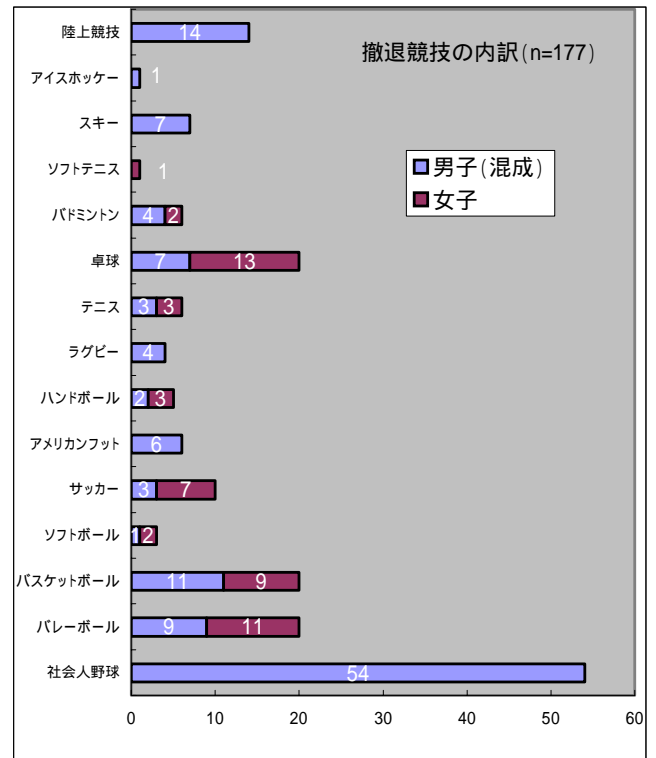


図2．実業団運動部の撤退競技内訳

(『朝日総研レポート』145号[2000年]より作成)

これらのチームの中にはかつて「名門」と言われた「歴史と伝統のある」多くの強豪チームが含まれており、事実、廃部直前まで、競技面で好成績をあげていたチームもあるのである⁵。このことより理解できるのは、企業のスポーツ活動からの撤退が、その競技面の不振によるものではなく、別に理由が存在することを物語っている。図3に示されるように、運動部活動から撤退した理由としては、親企業の「業績不振・リストラなどの経済的理由」がその筆頭(78%)であり、スポーツ面での「成績不振」はわずか2%の企業が理由としてあげているに過ぎない。

37年間に日本リーグで18回優勝し、多数のオリンピック選手を輩出した日立製作所女子バレー部の廃部(2001年5月)について、当該企業の経営者はインタビューに答えて以下のように語っている⁶。

「不況でボーナスカットやリストラの話が出始めると、社内では『どうしてバレーボールにそんな

お金を費やすんだ』という声が上がりはじめたのです。さらに、当社を取り巻く環境も大変厳しくなる中で費用対効果を考えた場合に、株主や投資家の皆さんからも、宣伝効果もないものを行っているなら配当を増やすべきだ、といった声が聞かれるようになりました。」

この発言が示すのは、企業の中に置かれた運動部が担ってきた、大きな2つの役割が、もうすでにその効果をもたなくなってきたということである。すなわち、「愛社精神の高揚・一体感の醸成」と「企業や商品の宣伝・イメージアップ」という役割である。

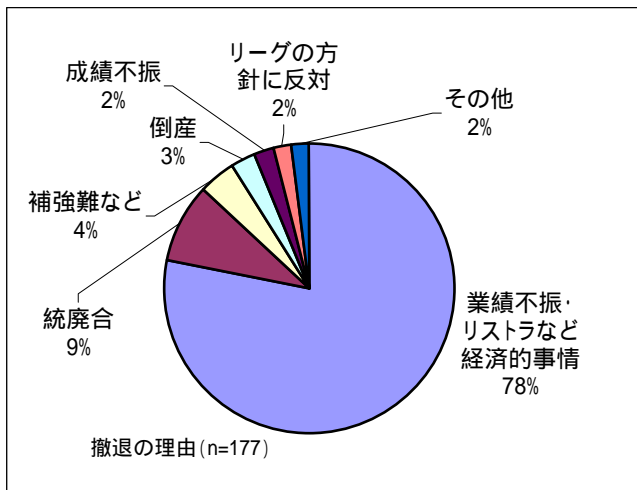


図3 実業団運動部の撤退理由
(『朝日総研レポート』145号[2000年]より作成)

図4には、「チームを持っていたことのメリット」は何であったのかという質問に対する企業側の答えが示されている。1位が「会社のイメージがアップした」(31%)、2位が「職場の一体感、モラルが向上した」(29%)、3位が「愛社精神の高揚につながった」(25%)、4位が「親企業や商品の宣伝につながった」(11%)である。このように、会社の内部に対しては「愛社精神」を高め、集団に一体感を持たせるといった求心力となる役割と、外部に対しては、会社や商品を宣伝し、イメージ向上を図るといった広告塔としての役割を、運動部は担ってきたのである。

しかしながら、上記、企業経営者の語りに見い

だせるのは、社内において求心力と成りえず、「疎まれる」存在にまでなってしまった運動部の姿であり、広告塔とはならず、逆に、株主や投資家を遠ざけてしまいかねない、マイナスのイメージを伝えてしまう運動部の姿である。

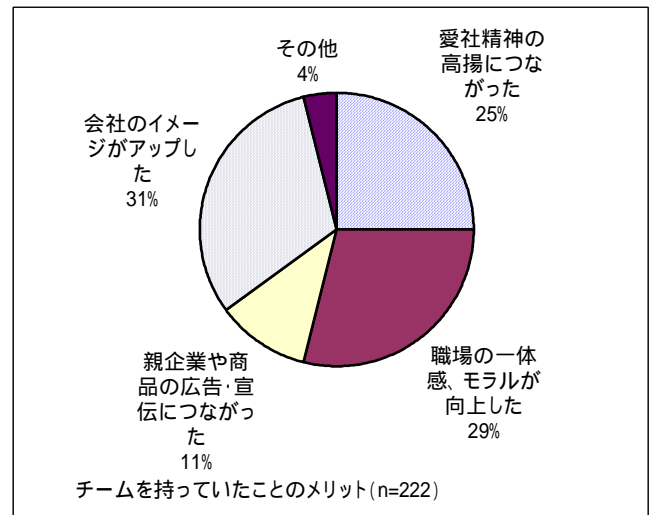


図4 実業団運動部のもっていたメリット
(『朝日総研レポート』145号[2000年]より作成)

では、廃部の理由として企業の「経済的事情」が筆頭にあげられているのだが、はたして、景気が回復すれば実業団スポーツは復活するのだろうか。どうやら、それは期待できないようである。図5には実業団スポーツから撤退した企業による「景気が回復したらチームを再開するか」という質問に対する回答が示されている。再開を「考えていない」と回答した企業は58%もあるのに対し、再開を「考えている」と明言したのはわずか3%のみである。つまり、経済的理由を廃部の理由の筆頭にあげているにもかかわらず、景気が回復しても企業の運動部は復活する見込みはないのである。この回答から読みとれるのは、「企業スポーツ」の時代の終焉である。

歴史的に見て、実業団の運動部が数多く生み出されたのは戦後であり、隆盛を極めたのは高度経済成長の時代であった⁷。この時代には国内レベルのスポーツ競技会・大会が数多くテレビ放映されており、衛星放送が普及し、テレビ視聴者の興味関心が海外のスポーツ・シーンへも向けられる現在に比べ、実業団スポーツの宣伝効果は高かった

と考えられる。また、そのようなスポーツ中継をみて自分の所属する企業のチームを応援する会社員たちは、そこに日々の他企業との競争を象徴的に映してとらえ、ともに戦う者として結束力を高めて行ったのであろう。しかし、そのような歴史的役割は現在失われてしまったのである。

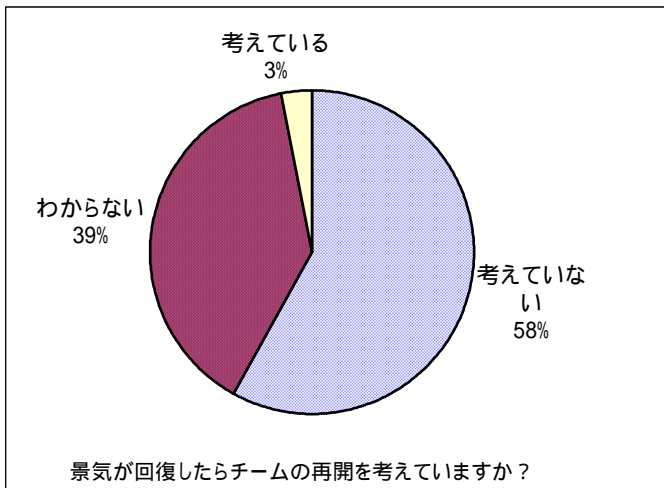


図5 実業団運動部の再開の見通し
 (『朝日総研レポート』145号[2000年]より作成)

・新たなスポーツシステムの模索

佐伯は、企業スポーツの衰退が、大学スポーツの衰退、さらには、日本全体のスポーツの衰退につながるということを以下のように説明する⁸。

「……運動部型スポーツシステムの頂点に立つ企業スポーツの衰退は、その下部にも大きな影響を与える。このシステムでは、大学運動部で鍛えられた選手が競技者へのキャリアアップを図るためには、企業スポーツに進むしか道がない。企業スポーツもまた、競技者補充のリクルートをここに求めていた。例えば、2002年第73回都市対抗野球における日立製作所チームメンバーの71%は大学運動部の、29%は高校運動部の出身者である。

この「大学運動部 企業運動部」というルートは、「運動部就職」として良く知られており、大学運動部での競技への専念をある程度保証するものであった。しかし、企業スポーツの衰退はこのルートを極めて狭くするから、それは必然的に大学

運動部の衰退を導く。プロも無く、企業スポーツも無ければ、大学運動部で競技に専念するメリットはほとんど失われるからである。

……こうして、企業スポーツの衰退は、大学運動部の衰退、さらに高校運動部の衰退に連動し、結局、わが国における運動部型競技スポーツシステムに極めて大きな打撃を与えることになるのである。」

先にみたように、企業スポーツの衰退は著しい。実業団運動部の絶対数が減っているのであるから、佐伯の指摘するように、学生アスリートの「運動部就職」へのルートが狭まって来ていることは事実である。しかしながら、それがただちに、大学運動部が企業運動部と同様に、廃部や休部になるとは限らない。依然として、スポーツ推薦入試を利用し、数多くの学生アスリートを生み出しているようである。

たとえば、2002年12月16日号のAERA誌は「早大スポーツ復活の訊」という表題で、早稲田大学がスポーツ振興を強化していることについて報じている⁹。伝統的に大学スポーツ界において活躍してきた早稲田大学の運動部は、90年代には成績が振るわず、1999年に大学内に「スポーツ振興協議会」が設立された。そして、予算をそれまでの3倍の1億円にし、50近い運動部のうち、野球、ラグビー、駅伝、サッカーなど、強化する部を決めて予算の重点配分を行っている。また、2000年度から人間科学部で「スポーツ推薦」入試を始め、それまでのスポーツに関する推薦枠(自己推薦など)で必要とされていた高校の学業評定3.5以上、全国大会でベスト8入りという「しぼり」をゆるめた。各運動部の部長が「スカウト」し、00年度20人から始め、01年度25人、人間科学部からスポーツ科学科が独立し、スポーツ科学部になる02年度は80人までその数を増やす。この他、教育学部などの他学部の「自己推薦入試」でも、スポーツに秀でた人材を入学させる。ちなみに、03年度の早稲田大学の入試データによれば、スポーツ科学部の「スポーツ推薦」の合格者は78

名、他学部の「自己推薦」制度のスポーツ系合格者が、法学部 14 名、教育学部 39 名、社会科学部 11 名、スポーツ科学部 37 名となっており、「スポーツ推薦」と「自己推薦」のスポーツ系の合格者の総計は 179 名にもなる¹⁰。

この早稲田大学の事例からは、「企業スポーツの衰退」と「大学スポーツの衰退」が同時並行的に進行するわけではないということが理解できる。長期的にみれば、大学卒業後のアスリートの受け皿となる実業団運動部が少なくなれば、佐伯の指摘するように「運動部就職」のルートが狭まり、学生アスリートが大学で自分の能力を向上させることに専念できなくなるであろう。しかしながら、その影響は、短期的には表れにくいものなのである。というのは、大学は入学してくるアスリートと「卒業後の将来について保証する」という契約を交わすわけではなく、就職先が見つからずとも、最終的には学生個人の自己責任、すなわち、大学での勉強および競技に対する努力が足りなかったと逃げることができるからである。したがって、卒業後のアスリートの労働市場の縮小のみを理由に、大学の運動部の規模を縮小したり、スポーツ推薦の人数を減らしたりする必要はないのである。

周知のように、学生アスリートの活躍は、そのアスリートの所属する大学の知名度の向上、イメージの向上などに大きく貢献する。さらには、学生、教職員などの大学に所属する者やその大学の卒業生の一体感を醸成する効果もある。この点では、企業が実業団運動部に対して期待したのと同様の効果を大学の中の運動部も保持しているといえる。しかし、実業団スポーツが、嵩むランニングコストに対する費用対効果を理由に、廃部や休部に追い込まれたのに対し、大学運動部は、基本的に人件費がかからないので経済的理由で廃部にする必要はない。大学当局側からみれば、安上がりには大きな宣伝効果を期待できる存在なのである。

企業スポーツが衰退するのに連動して、大学スポーツが衰退へとただちに向かわないということは、はたして、スポーツを愛好する者にとって喜ばしいことなのであるだろうか。たしかに、企業スポ

ーツの衰退によって導かれる、わが国の競技力の停滞は抑えられるかもしれない。しかしながら、学生アスリートの卒業後の労働市場の縮小を考慮しないまま大学スポーツを振興することは、学生アスリートの勉強と競技の両立の困難性や、就職が思うように決まらないといった問題を深刻化させてしまうであろう。

さて、2000 年 8 月に文部科学省の保健体育審議会は『スポーツ振興基本計画の在り方について - 豊かなスポーツ環境を目指して - (答申)』を提出した¹¹。この新たなる「スポーツ振興基本計画」の柱は、(1) 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策、(2) 我が国の国際競技力の総合的な向上方策、(3) 生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進するための方策となっている。具体的には、それぞれ、地域における「総合型地域スポーツクラブ」の育成、ナショナルトレーニングセンターの設立を中心としたトップアスリート育成システムの構築、学校の部活と地域スポーツの連携の促進が対応する。ここで描かれるわが国のスポーツの全体像は、これまでのものと異なるものであり、その背景には従来型のスポーツ構造の破綻という昨今の状況が反映されていると考えられる。

学生アスリートの労働市場に関してみれば、この新たなる「スポーツ振興基本計画」の中で謳われている「総合型地域スポーツクラブ」が、企業スポーツに代わる学生アスリートの受け皿になることが期待される。「総合型地域スポーツクラブ」は、「ア 複数の種目が用意されている。イ 子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて、いつまでも活動できる。ウ 活動の拠点となるスポーツ施設及びクラブハウスがあり、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。エ 質の高い指導者の下、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ指導が行われる。オ 以上のようなことについて、地域住民が主体的に運営する。」という特徴をもつ

たスポーツクラブであるが、文部科学省は「2010年までに、各市区町村において少なくともひとつは」このようなクラブを育成するという方針を立てている。しかしながら、実際には、「推進体制の不整備」、「公認スポーツ指導者の不足」、「核となる人材の欠如」、「住民のニーズの欠如」、「拠点となる活動施設の欠如」などの課題が多く、自治体が積極的に取り組む方向には向かっていないというのが現状である¹²。

一方で、廃部になった実業団運動部が地域のスポーツクラブへと転身し、この新たなるスポーツ振興策の枠組みの中で、その存続を模索している事例もいくつかみられる¹³。しかしながら、こちらも、全国的にみてその事例は少なく、現状としては、実業団運動部の廃部によって行き場を失った人材の受け入れ先となるのが精一杯であり、大学卒業後のアスリートを受け入れるところまで成熟していないといえるであろう。

これらの「総合型地域スポーツクラブ」や実業団運動部の「地域スポーツクラブ化」の現状からは、企業スポーツの崩壊によって縮小した学生アスリートの労働市場が、今後、急激に拡張するということは期待できない。その現実を見据えずに、大学がこれまでどおりスポーツ推薦制度によって学生アスリートを多く入学させるということを繰り返せば、学生アスリートたちにそのしわ寄せがいくことは目に見えているのである。

ところで、プロ・サッカーのJリーグは、2002年度より、キャリアサポートセンター（CSC）を設立し、リーグに所属する選手の「セカンドキャリア」（引退後の再就職）を支援する体制に取組み始めた¹⁴。JリーグのチェアマンのCSC「設立趣旨」には、「サッカー選手にとって現役で活躍できる期間は決して長くはなく、引退後にどう社会生活を営んでいくかは大きな課題です。しかし、現役時代は引退後のキャリアを考える余裕はなく、戦力外通告を受けてはじめて気づくというのが実態でした」というスポーツ選手の就職難の実情を冷静にみつめた上でこの体制が組まれるようになったということが記されている。CSCでは、現役選手

に対してOBが体験談を語り、将来のために何を準備すべきなのかをアドバイスする「OB交流会」や自営・独立開業を希望する選手に対する「独立開業セミナー」、オフシーズンに選手が企業などの現場を体験できる「インターンシップ」、語学の習得を促進するため無料で語学学校に通える制度などに取組み、その成果をあげている。

今、大学運動部に求められるのは、このようなJリーグのCSCの取組みの背後にある思想ではないだろうか。卒業後の学生アスリートの生活をもサポートする体制を組み、それに取り組んでいくというところに、真の意味での大学スポーツの活性化が望めると考える。

1 成瀬璋，青木清隆，加納樹里，柳井宗一郎，岡本純也「大学運動部に関する調査・研究（第1報）」中央大学保健体育研究所紀要，第17号，1999年，3-65ページ

2 岡本純也，青木清隆，加納樹里，柳井宗一郎，「大学運動部に関する調査・研究（第2報）」中央大学保健体育研究所紀要，第19号，2001年，99-162ページ

3 佐伯年詩雄『現代企業スポーツ論』不昧堂，2004年，73ページ

4 左近允輝一「不況とともに崩壊 企業スポーツ（上）- トップレベルの177チームが撤退」『朝日総研レポート』，2000年

5 大崎企業スポーツ事業研究助成財団『地域共生型を目指した企業スポーツのあり方に関する調査研究』，2002年，3ページ

6 日立製作所副社長熊谷一雄氏の言葉『エコノミスト』2001年5月22日号，64ページ

7 左近允輝一，前掲論文

8 佐伯，前掲書，68-69ページ

9 「早大スポーツ復活の記」『AERA』，2002年12月16日号，25ページ

10 早稲田大学ホームページより

<http://www.waseda.jp/nyusi/data.html>

11 文部科学省保健体育審議会『スポーツ振興基本計画の在り方について - 豊かなスポーツ環境を目指して - （答申）』，2000年8月

12 大崎企業スポーツ事業研究助成財団，前掲書，7-9ページ

13 同上書

14 Jリーグ「キャリアサポートセンター」のホームページ参照

<http://www.j-league.or.jp/csc/>